

会議議事録

事業名	令和6年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業 (2)教職員の資質能力向上の推進① 効果的な教育成果の公開方法等に関する支援体制づくりの推進
代表校	一般社団法人全国専門学校教育研究会

会議名	第5回産学連携推進員育成講座開発委員会
開催日時	令和7年2月14日(金) 15:00~17:00
場所	学校法人穴吹学園
出席者	事業責任者：岡村 慎一 計1名 委員：柳田 祐大、森川 和哉、及川 源太、林 透(OL)、 藤井 貴志(OL) 計5名 請負業者：飯塚 正成 計1名 オブザーブ：キャリアリンク 木根 計1名 <u>合計7名</u>
議題等	○穴吹学園産学連携担当者訪問(対面参加者全員) ・産学連携状況説明 1. 産学連携講座の運営体制について ・全専研では、文部科学省の事業を活用し、従来の「質保障向上委員会」の枠組みで研修を運営している。 ・新たに開発された研修プログラムについても、既存の枠組みに統合し、同委員会を通じて運用する。 ・これにより、全専研内の専門学校において一貫した形で研修を提供できると考えられる。 2. 研修の予算と受講料の設定 ・これまでの研修事業では、全専研からの予算が1講座あたり約10万円付与されており、その範囲内で受講料を設定し、講師の招聘や研修の実施日時を決定して運営してきた。 ・この形式を踏襲しつつ、新たな研修についても同様の仕組みで運用することが適切である。 ・また、研修の受講料については、3年間の運用期間内は一定の補助を受けることが可能ですが、それ以降は独自の資金調達が求められるため、長期的な持続可能性を考慮し、財源確保の方法を検討する必

要がある。

3. 研修の提供形式

研修の提供形式として、以下の2つの方法が挙げられました。

○対面研修の実施

- ・直接指導による学習効果の向上を目的とし、講師と受講者の交流を重視する形式。
- ・受講者同士の意見交換や相互フィードバックの機会が多く、学習の深化が期待される。

○オンライン研修の活用

- ・地理的な制約を取り払い、多くの受講者がアクセスできる形態。
- ・遠方の受講者にとって有益であり、受講の機会を拡大できる。

これらを組み合わせることで、受講者のニーズに応じた柔軟な研修が可能となる。

4. 研修講師の育成とファシリテーターの役割

- ・研修の質を維持し、受講者へのフィードバックを充実させるためには、講師のスキル向上が不可欠である。
特に、以下の点が重要とされました。
 - ・動画教材のみでは受講者の理解度にばらつきが生じる可能性があるため、対面指導が必要な場面を明確にする。
 - ・受講者の提出物や意見に対するフィードバックの質を向上させる。
 - ・研修を単なる講義型にするのではなく、ファシリテーターとしての役割を担う講師を育成する。
 - ・ファシリテーターの役割として、受講者の学習をサポートすることに加え、研修の場で円滑な議論を促すスキルが求められる。

5. 研修事業の公共性と普及

- ・現在、全専研が主導して研修を運営していますが、国や地方自治体の視点からすると「特定の団体向けの研修」と見なされる可能性があり、公共性の担保が課題。
 - ・公共性を確保するための具体的な提案が必要。
 - ・全国の専門学校への展開方法の検討。
 - ・研修をより多くの専門学校に提供するため、全国の専門学校団体と連携し、運用体制を拡充する。

	・キャリア財団拠点とした研修展開の検討。 ・研修を中央で集約し、全国の受講者が参加しやすい形態を構築する。 ・都道府県との協力体制の整備。 ・都道府県単位での研修提供を検討し、より多くの専門学校教員がアクセスできるようにする。
	6. 研修の持続可能性と財源確保 ・現在の研修は、3年間の予算が確保されているものの、その後の運営資金については各機関が自立的に確保する必要がある。 ・受講料の徴収や、新たな財源の確保策として、研修の収益化を検討することが求められる。 ・受講料の一部を全専研の運営費に充当するモデルを構築する。 ・企業との連携を強化し、企業研修の一環として提供することで収益を確保する。 ・国や自治体からの補助金や助成金の獲得を目指す。
	7. 教員認定制度の確立 ・研修を受講した者に対する認定制度の導入検討。 ○認定基準の策定 ・どのようなスキルや経験を有する者が講師として適任かを明確にする必要がある。 ○認定機関の設置 ・研修を実施する団体と認定を行う団体を分離することで、公平性を確保する。 ○更新制度の検討 ・一度認定された講師が継続的にスキルを向上させる仕組みを導入する。
	8. 次年度に向けた課題 次年度の取り組みとして、以下の点を重点的に進める。 ○研修講座の講師育成と認定制度の確立 ・講師育成プログラムを整備し、研修の質を向上させる。 ・認定制度の詳細を策定し、試験的運用を開始する。 ・受講者の増加に向けたオンライン研修の活用 ・対面研修とオンライン研修を組み合わせたハイブリッド型の研修を導入する。 ・研修の普及促進に向けた広報活動の強化を検討する。 ・全国の専門学校や関係団体に対し、研修の意義と内容を発信する。

(様式)

	・ 財源確保のための新たな収益モデルを検討する。 ・ 受講料収入のモデルを確立し、持続可能な運営を目指す。
配布資料	・ 次第

以上